

経済産業部

沖縄・新エネルギー・シンポジウムの開催等 ～ 沖縄を巡る新エネルギーの動き ～

去る6月20日(火)、那覇市内のホテルで「沖縄・新エネルギー・シンポジウム」がNEDO、経済産業省、経済産業部との連携の下、開催され、600名の聴衆が集まりました。



シンポジウムでは、二階経済産業大臣が5月に策定された新・国家エネルギー戦略等について説明した後、有識者等によるパネルディスカッションが行われました。

新・国家エネルギー戦略は、昨今の内外の環境変化から我が国のエネルギー安全保障の確立等を実現する戦略です。この中で、運輸部門の目標として、2030年に現在ほぼ100%の石油依存度を80%程度とするとし、そのためにバイオエタノール生産拡大に向けた地域の取組への支援を具体的取組の一つとして挙げています。

現在、沖縄では伊江村と宮古島市においてそれぞれサトウキビからバイオエタノール精製や自動車用燃料としての実証に関する研究開発が行われています。二階大臣も、稲嶺知事、沖縄経済界との意見交換を行った後、資源エネルギー庁長官とともに、翌21日(水)宮古島に渡り研究開発の進捗状況等を視察しました。

沖縄の新エネルギーを巡る今後の動きが注目されています。

農林水産部

ハブ講習会を開催 沖縄総合事務局各統計・情報センター

去る5月17、18日と24日、名護、那覇、石垣統計・情報センターで「ハブ講習会」が開催されました。これは、毎年7月以降に実施される面積調査でセンター職員が農地等の現場に出る機会が多くなりハブに咬まれる危険への対応等として開催しています。

講習会は、県公害衛生研究所の寺田・勝連両氏により日頃の研究成果を基にビデオ等を用いて、ハブ咬傷の実態、ハブの生態、ハブに咬まれたときの応急処置などについて説明が行われました。沖縄本島では、もともと生息しているハブとヒメハブに加えて、新たにサキシマハブ、タイワンハブの2種類が定着増殖している報告もありました。県内では、2004年ハブ咬傷統計では68人がハブに咬まれており、このうち農作業中に咬まれた方が60パーセントとなっています。また、職員に本物のハブを見てもらい、無毒蛇との見分け方や動きについて説明しました。

今回の講習会の開催によりハブの生態等に関する基礎知識や咬傷の際の応急処置等の知識を付与することによって危険防止に役立つと思われます。



開発建設部

知事懇談会を開催

沖縄における社会資本整備に関して、県幹部と沖縄総合事務局幹部との懇談会を6月22日(木)に県庁知事室にて行いました。

本懇談会は「地方分権改革推進会議」からの提言で、「地方公共団体幹部と地方部局との定期的会議」を設置し、所管事業(主に直轄事業)に係る情報交換、意思疎通の円滑化を図ることが求められていることから、H15年度より実施しております。

懇談会には、県より稲嶺知事、嘉数副知事、首里土木建築部長が、沖縄総合事務局からは竹林局長、渡口次長、佐藤開発建設部長、岩見企画調整官が出席し、冒頭に竹林局長が挨拶、次に渡口次長により、『H18年度の開発建設部主要事業』について説明を行いました。

説明を行った後、県側からはじめに、先日の災害に対する迅速な協力に対しお礼の言葉がありました。その後、厳しい財政、社会情勢の中、沖縄県と沖縄総合事務局が共通の認識を持って更に連携を強めていくことを確認しました。

沖縄不発弾等対策協議会を開催

沖縄では、戦後61年を経た今もなお、全国の4割以上のシェアで不発弾が発見されています。

沖縄不発弾等対策協議会は、沖縄における不発弾等の調査、探査、発掘、除去及び処分等に関する情報の交換並びに対策を協議検討し、地域住民の安全に資することを目的に、昭和49年より毎年『慰霊の日』にあわせ開催しています。

今年も6月22日(木)に協議会で、平成18年度の調査実施箇所、関係機関における役割・連携の確認など活発な議論が交わされました。



6月長雨土砂災害における自治体支援

沖縄地方においては、活発な梅雨前線による大雨の影響で、中城村北上原等では土砂崩れに伴う県道、村道の崩壊が発生し、周辺家屋への避難指示、避難勧告が出されるなど、これまでに類を見ない大規模な災害となりました。

沖縄総合事務局は、中城村長等からの支援要請に基づき被災翌日から、照明車の出動をはじめ、衛星通信車、対策本部車さらにKu-SAT(衛星小型画像電送装置)を配備し、関係自治体等への映像情報をリアルタイムで配信しました。

また、県からの要請により2次被害防止に向けた応急対策工事を行うためロボQ(簡易遠隔操作装置)を手配、貸与し、仮設排水施設の迅速な施工の支援を行いました。併せてワイヤーセンサー及び伸縮計による監視システムを構築し、24時間体制での監視を継続しています。

さらに、本年4月に導入した防災ヘリコプターを活用し、上空からの被災箇所の調査を行う等被災自治体に対する支援を実施しています。



ロボQ(簡易遠隔操作装置)

運輸部 陸運関係功労者陸運事務所長表彰

6月15日(木)、沖縄総合事務局陸運事務所において「平成18年度陸運関係功労者陸運事務所長表彰」の表彰式を開催しました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車整備事業等の陸運関係事業に従事する役員、従業員等で当該事業に対する功績が顕著であった者、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な者に対し毎年行われており、今回の受賞者は、役員9名、一般従業員16名、運転者24名、整備士8名の計57名と自動車関係事業のうち使用済み自動車を適正に処理する等、環境対策に積極的に取り組んだ3社に対して、金城所長から功績に対する表彰状の授与が行われました。

また、受賞者の方々に対して、「多年に亘り陸運関係事業に精励されるとともに、それぞれの事業分野において長年培った知識と技能を発揮され、県民に対し質の高いサービスを提供して頂くとともに、業界全体の活性化やレベルアップを図って頂くよう期待しております。」と、式辞を述べました。



INFORMATION

人事異動のお知らせ

開発建設部長に

さとう たか お
佐藤 孝夫氏が就任



佐藤浩孝 前開発建設部長の転任に伴い、平成18年7月11日付けで開発建設部長に佐藤孝夫氏が就任した。

昭和53年運輸省入省、平成8年(財)運輸経済研究センター主任調査役、平成10年運輸省第二港湾建設局鹿島港湾工事事務所長、平成11年運輸省第四港湾建設局下関調査設計事務所長、平成13年国土交通省航空局飛行場部計画課地域航空施設計画官、平成15年広島県土木建築部空港港湾局長、平成17年国土交通省北海道局港政課長歴任後現在に至る。

財務部長に

さかい しん いち
酒井 慎一氏が就任



初岡道大 前財務部長の転任に伴い、平成18年7月1日付けで財務部長に酒井慎一氏が就任した。

昭和60年大蔵省入省、平成11年大蔵省東北財務局理財部金融監督第一課長、平成13年公営企業金融公庫総務部企画課次長、平成15年財務省北海道財務局理財部金融監督官、平成16年在外研究員として英国派遣、平成17年財務省東海財務局理財部次長を歴任後現在に至る。

沖縄総合事務局次長に

うづか こう いち
宇塚 公一氏が就任



渡口潔 前沖縄総合事務局次長の転任に伴い、平成18年6月29日付けで沖縄総合事務局次長に宇塚公一氏が就任した。

昭和51年建設省入省、平成9年建設省大臣官房政策企画官、平成10年建設省河川局治水課流域治水調整官、平成12年建設省都市局下水道部流域下水道課長、平成13年国土交通省都市・地域整備局下水道部流域管理官、平成14年国土交通省四国地方整備局河川部長、平成16年日本下水道事業団関東・北陸総合事務所所長兼東日本本部部長を歴任後現在に至る。

お詫びと訂正

関係者の皆さまに対し、ご迷惑をおかけしました。訂正してお詫び致します。

2006年5月号群星[正誤表]

1頁(地域の目):2段目の6行目 誤)が300人を突破 正)が300万人を突破

6頁(特集):図(産業クラスター計画の分野別取組み)の 現状【2003年】 及び 目標値【2010年】
誤) 架橋関連産業 正) 環境関連産業

13頁(仕事の窓):表(主要ホテルの客室稼働率、客室単価)の3月客室単価
誤)155,534 正)15,534

21頁(お知らせ):図 開発建設部 内の 平成18年4月1日 から 誤)港湾管理課 正)港湾管理室